事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名	日中一時支援事業			☐ マニフェスト関連	☐ 全庁横断課題関連	☐ 集中改革プラン関連	
総合計画体系 政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓	
施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加	所属課	福祉課	担当者名	櫛野 努	
基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実と社会参加の推進	所属班	障がい福祉班	（内線）	2134	
予算科目	会計 1 / 款 3 / 項 1 / 目 3 / 事業連番 10536	法令根拠	合志市日中一時支援事業実施要綱	成果優先度評価結果	2	コスト削減優先度評価結果	11
終了、開始年度	☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始	事業期間	☐ 単年度のみ ☑ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む）	障がい者（児）の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び日常の介護者の一時的な負担軽減を図る事業 県の補助事業として行われていた「夏休みデイサービス事業」と支援費制度の「日中短期入所」を障害者自立支援法の施行により「日中一時支援事業」として統合した 特に夏休み期間中の障がい児の利用希望が増加している 利用者負担について障害福祉サービスに合わせ、非課税の方については免除する予定 また、近い将来、障害者自立支援法を廃止し、新しい法律が制定される見込み
【業務の流れ】	①申請受付→審査→決定、資格喪失、変更 ②利用者がサービスを利用するときは、決定通知書を登録事業所に提示し、直接依頼。
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	介護者の介護負担軽減につながり、とても助かっているとの意見が多い。 実施事業所からは、報酬単価の見直し（増額）に関する要望がある。

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 21年度実績（21年度に行った主な活動）（DO）

障がい者及び障がい児の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び日常的な介護者の介護負担軽減を図った。

22年度計画（次年度に計画している主な活動）（PLAN）

障がい者及び障がい児の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び日常的な介護者の介護負担軽減を図る。

④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）＝①の指標（単位）

⇒ ア 申請者数 人

イ （単位）

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

在宅の手帳を所持している障がい者及び障がい児を介護する者

⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）＝②の指標（単位）

⇒ ア 障害者手帳所持者数 人

イ

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

障がい者等の家族の就労支援及び日常介護している者の一時的な負担軽減を図る

⑥成果指標（意図の達成度を表す指標）＝③の指標（単位）

⇒ ア 延べ利用人数 人

イ

＊⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠

障がい者（児）の日中活動場の確保、家族の就労支援及び介護者の一時的な負担軽減に結びついているかどうかを延べ利用人数で把握

(2) 各指標・総事業費の推移

		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度（期間限定複数年度のみ記載）
④ 活動指標	ア	人	52	84	90	60	62	64	66	
	イ									
⑤ 対象指標	ア	人	2,322	2,381	2,480	2,556	2,596	2,636	2,676	
	イ									
⑥ 成果指標	ア	人	1,875	2,242	2,550	1,976	1,986	1,996	2,006	
	イ									
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	2,750	2,735	3,960	2,935	4,284	4,309	4,334	
	都道府県支出金	千円	1,375	1,367	1,980	1,467	2,142	2,154	2,167	
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	1,375	1,603	1,980	1,598	2,142	2,155	2,167	
	（A）事業費計	千円	5,500	5,705	7,920	6,000	8,568	8,618	8,668	0
	(A)のうち指定経費	千円								
	(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	350	350	350	350	350	350	350	
	(B)人件費計	千円	1,390	1,400	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393	0
トータルコスト(A)＋(B)		千円	6,890	7,105	9,313	7,393	9,961	10,011	10,061	0

合志市

事務事業名	日中一時支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課

2　評価の部(SEE)

＊原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☑達成した　☐達成しなかった　⇒【原因】
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☑目標達成見込みあり ⇒【理由】　☐目標達成は厳しい　⇒【理由と対策】 菊池圏域で会議を重ね、常に改善を検討しており、目標の達成が見込まれる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか	☐向上余地がある　⇒【理由】　☑向上余地がない　⇒【理由】 介護者の介護負担軽減や就労支援を行うことが目的であり、向上余地はないと考える。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐他に手段がある（具体的な手段，事務事業）　☐他に手段がない　⇒【理由】 ☐統廃合・連携ができる　⇒【理由】 ☑統廃合・連携ができない　⇒【理由】 類似事業がないため、統廃合は不可能である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐削減余地がある　⇒【理由】　☑削減余地がない　⇒【理由】 実施事業所からは、現在の単価設定では夏休み期間の実施が難しいとの意見もあり、削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐削減余地がある　⇒【理由】　☑削減余地がない　⇒【理由】 申請受付後の審査の際は、手帳情報と簡単な聞き取りにより審査している状況である。また、決定に係る事務以外では毎月の事業所への支払いのみであるため削減余地はないと考える。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐見直し余地がある　⇒【理由】　☑公平・公正である　⇒【理由】 等級の制限がないため、手帳を所持している障がい者・児の家族なら誰でも申請及び利用することができ、公平・公正であると考える。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐見直し余地がある　⇒【理由】　☑役割分担は適正である　⇒【理由】

3　評価結果の総括(SEE)　※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

障がい者及び障がい児の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び日常的な介護者の介護負担軽減を図る事業であり、特に障がい児の夏休み期間の預かりについては利教希望が多くさらにサービス提供事業所の確保が必要な状況である。

4　今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐廃止　☐休止　☐目的再設定　☐事業統廃合・連携　☐事業のやり方改善(有効性改善)
☐事業のやり方改善(効率性改善)　☑事業のやり方改善(公平性改善)
☑現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特になし

合志市